

第4回流山市環境審議会第2期環境行動計画策定部会議事概要

1. 日時 平成21年7月27日(水)9:30~13:00

2. 場所 流山市役所庁議室

3. 出席

(1) 委員

新保委員、高谷委員、平手委員、松島委員、吉田委員

(2) 事務局

宇仁菅部長、飯泉課長、精木課長補佐、阿部主査、伊藤主任主事、
建設技術研究所

4. 資料

資料1-1 第2期流山市環境行動計画策定にあたっての市民アンケート結果について

資料1-2 第2期流山市環境行動計画策定にあたっての事業者アンケート

資料1-3 意見募集について

資料2-1 温室効果ガスの実績・予測の概要

資料2-2 地球温暖化対策地方公共団体実行計画骨子案

資料3-1 生物多様性地域戦略骨子案

資料3-2 生物多様性イベントについて

5. 議事概要

(1) アンケート結果について

まとめ

- ・アンケート調査結果は、最終的には答申の資料編に添付して公表するほか、ホームページでも掲載する。
- ・P12地球温暖化への関心、日常生活での取組意識の変化について、要因の把握に努めること。
- ・P15エネルギー使用量について、異常値が含まれていると考える。精査すること。
- ・結果の考察と計画への反映方法を示すこと。

(2) 生物多様性地域戦略について

まとめ

- ・対象期間は50年間とし、10年間で見直すこととする。
- ・重点地区は、利根運河、市野谷の森、大堀川、大畔地区(小鳥の森)とする。
- ・策定の背景に、谷津田、湧水も特徴であることを明記する。
- ・将来の姿は案1がいい。副タイトルは「オオタカがいる」「オオタカのすむ」に変更する。
- ・重点地区の次点候補を示す必要がある。
- ・重点地区の特性、取組内容を精査する

個別意見

- ・対象期間が 20 年から 50 年に変更されているが、見直しを 10 年ごとに行うのであれば、問題ないとする。
- ・初期の見直しは、5 年後に行うことがよいとする。
- ・市域南部の松戸市との境界に存在する森にオオタカやフクロウが生息しており、重要な場所であるとする。このような場所を次点候補として記載しておいた方がよいとする。P10 の図 3 を活かし、この中から重点地区（施策を行うところ）を選んだという形であれば良い。
- ・（大堀川の地区特性について、追加意見を頂いた。）地区特性として、目標種というものを考えた方がよい。また河岸段丘が重要。水環境の改善の取組にも江戸川大や自治会等大勢協力者がいる。P24 の図は一部しか含んでいないので、全体を示した図を使うこと。
- ・重点地区について、地区特性（特徴種、典型種）、取組の方向性について、記載に誤りがあり、精査する必要がある。この 4 つは、残しておいた方がよい。
- ・P1 の記述に、谷津田や湧水のことにも触れ、地域の自然の特性に関するキーワードを書くべきである。県の戦略についても書く。
- ・P5 の将来の姿については、案 1 がいい。
- ・重点地区として設定するかどうかは、協力者がいるかどうかであるとする。

（3）地球温暖化対策実行計画について

まとめ

- ・温室効果ガス（家庭部門）の算定について、市の特性を踏まえた手法を検討する。
- ・目標設定については、短期目標の設定を中心とする。このとき、基準年度は、認知度の面から 1990 年度とすることを基本とする。また、基準年比の％だけでなく、削減量で示したり、部門別に示したり、1 人当たりで示したりすることについて検討を行う。
- ・温室効果ガスは、今後、市の発展とともに増加が避けられないという背景を踏まえ、目標値の設定方法（総量とするか 1 人当たりとするか）について検討する。
- ・市の施策による削減効果について、その根拠を明示する。

個別意見

- ・温室効果ガス（家庭部門）の算定手法は、可能であれば消費者動向指数や環境家計簿を活かした積み上げ型であることが望ましい。
- ・目標設定については、短期目標の設定を中心とするとよい。基準年度は、認知度の面から 1990 年度とすることを基本とする。中長期目標は、国の動向が不透明であることから、参考扱いとする方がよい。特に中期目標については、先に国の目標値が公表されたものの、今後の国際交渉によって変わる可能性もあるので「未確定」と認識した方がよい。

- ・基準年度については、目標値が確定すれば、1990年度比でも2005年度比でも、どちらでも構わない。比較の対象となる基準をどこに置くかに大きな意味はない。
- ・目標値(短期)は「%削減」といった相対的なものではなく、「1世帯で kg-CO2削減」といった絶対量で示すと市民にわかりやすい。
- ・中長期目標の設定経緯について説明を追加すること。
- ・計画策定後の温室効果ガス排出量算定における電力排出係数の扱いについては、これによって増減した温室効果ガス排出量の差分について説明を追加すればよい。
- ・今後、市の発展とともに温室効果ガスの増加が避けられないことが特徴である。この背景を踏まえ、目標値の設定方法(総量とするか1人当たりとするか)について検討すべき。
- ・進行管理においても、積み上げによる絶対量で削減量を把握していくとよい。積み上げの手段として環境家計簿を利用することが考えられる。
- ・1990年と比べると、人口当たりでは既にかなり減らしてきているのではないか。今後、市民にどのような協力を求めるのか。家計簿でどれだけ減らせるのか。市の施策による削減効果について、その根拠を明示すること。
- ・今までの目標の1人当たりも併記すればいい。また部門別に目標を設定するか、%ではなく削減量で目標を示す等の検討が必要。
- ・重点施策の「グリーンチェーン戦略」について、都市緑化による二酸化炭素吸収には限界があると考ええる。それよりも、現在残っている森林の保全が重要である。
- ・新エネルギーの導入の中の記述で、「太陽熱利用」としてパッシブソーラー(建築物の環境配慮)への助成などが考えられる。したがって「太陽熱温水器」に限定しない方がよい。
- ・農産物等の地産地消の推進が、温室効果ガス削減に貢献すると考える。地産地消を促進するフードマイレージの表示等の施策を追加するとよい。